

計 算 書 類

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
- ・ 個 別 注 記 表

自 : 2 0 2 1 年 4 月 1 日

至 : 2 0 2 2 年 3 月 3 1 日

株式会社エムシーアイ

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 2,201,022 】	【流動負債】	【 811,031 】
現金及び預金	1,364,580	買掛金	705,579
受取手形及び売掛金	768,890	未払金	4,411
商品	59,143	未払費用	7,267
前払費用	168	未払法人税等	54,016
未収入金	8,134	未払消費税等	13,843
その他	105	賞与引当金	25,018
		その他	894
【固定資産】	【 114,886 】		
(有形固定資産)	(78,415)	【固定負債】	【 35,716 】
建物	85,542	退職給付引当金	35,716
構築物	8,145		
工具、器具及び備品	29,654		
減価償却累計額	△ 87,692	負債合計	846,748
土地	42,764	純資産の部	
(無形固定資産)	(32)	【株主資本】	【 1,469,161 】
ソフトウェア	32	資本金	20,000
(投資その他の資産)	(36,439)	利益剰余金	1,449,161
投資有価証券	5,596	利益準備金	5,000
敷金及び保証金	3,302	その他利益剰余金	1,444,161
繰延税金資産	27,541		
		純資産合計	1,469,161
資産合計	2,315,909	負債純資産合計	2,315,909

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		2,833,608
売上原価		2,376,726
売上総利益		456,881
販売費及び一般管理費		204,400
営業利益		252,480
営業外収益		
受取利息	20	
受取配当金	395	
その他	138	554
経常利益		253,034
税引前当期純利益		253,034
法人税、住民税及び事業税	90,142	
法人税等調整額	△ 5,285	84,857
当期純利益		168,177

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当事業年度期首残高	20,000	-	-	5,000	1,275,000	151,500	1,431,500	1,451,500	1,451,500
当事業年度変動額									
剰余金の配当						△ 150,517	△ 150,517	△ 150,517	△ 150,517
別途積立金の積立									-
当期純利益						168,177	168,177	168,177	168,177
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									-
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	17,660	17,660	17,660	17,660
当事業年度末残高	20,000	-	-	5,000	1,275,000	169,161	1,449,161	1,469,161	1,469,161

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10～38年

工具、器具及び備品

4～15年

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品販売

医療機器販売事業においては、主に虚血性心疾患関連機器や心臓律動管理関連機器、心臓血管外科関連機器の販売をしております。このような商品販売については、顧客によって受領が確認された時点で商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断したため、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

2. 会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当事業年度の期首残高へ与える影響はありません。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

顧客との契約から生じた債権の残高は、それぞれ以下のとおりです。

受取手形	2,750千円
売掛金	766,140千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 400株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月3日 定時株主総会	普通株式	150,517	376,294.20	2021年3月31日	2021年6月4日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月6日 定時株主総会	普通株式	168,177	420,444.75	2022年3月31日	2022年6月7日